

民主党神戸市会議員団

News

〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

市民の明日の暮らしを守るため行財政改革のさらなる推進を!

平成22年度各会計決算を審議する平成23年第3回定例市会は9月20日から10月25日まで開催されました。9月27日の本会議では、決算並びに関連議案について民主党神戸市会議員団を代表して岩田よしあき議員と人見誠議員が代表質疑を行いました。

代表質疑

岩田よしあき議員(西区)

神戸市住宅供給公社が債務超過に陥り、外部の検討委員会から「組織を廃止すべき」との中間報告が示された。逼迫するまで他の選択肢は無かったのか?時代の変化に応じ、常に最適な見直しが必要であり、市民負担を軽減するためにも今後議論していく必要がある。



行財政改革の計画の検証・見直しについて

Q 昨今の厳しい時代の変化は5年間の計画を丸ごと飲み込んでしまう情勢にあり、行財政改革の手法・目標値を必要により見直せる仕組みとすべきではないか?

A 平成13年市長就任時、財政破綻するのは神戸だと言われていた。「財政再建緊急宣言」を出し、やっていく・やり遂げるんだの思いで行財政改革を断行してきた。現在も検討の見直し、公表もしているが、検証も必要であり、将来負担を残さないよう取り組んでいく。

要望 経済の動向を敏感に注視し、行財政改革の計画・検証を日頃から行い新たな仕組みづくりを是非とも検討することを要望する。

人見誠議員(北区)

公共交通について

Q 市民の足である公共交通を確保するため、いわゆる「交通基本条例」を神戸市でも制定すべきではないか。また公共交通確保の手段の一つとして、地域コミュニティバスを積極的に活用していくべきではないか?

A 現在、国・県と協調して、事業者に補助を行うなどバス路線の維持確保に努めている。また、平成24年度末をめどに「神戸市総合交通計画」を策定するにあたり、市民や事業者を交えた委員会を立ち上げ、それぞれの役割分担を検討

生産年齢人口の増加対策について

Q 決算では生活保護費など社会保障費の急増に伴い、民生費は5.3%(120億円)増加している。税源涵養のためにも生産人口増加は不可欠であり、神戸の将来像を描く、次の一手が必要であると思うがどうか?

A H25年度までの4年間に新たな2万人雇用の場の創出を目指しており、京速コンピュータ「京」で先端医療分野の活用を図るなど、人材や企業の集積を図ることや、テクノロジスティックパークを含む企業誘致に取り組む。

インランドポートについて

Q 昨年、国際コンテナ戦略港湾に選定され、西日本の国際物流拠点として港勢を進めているところであるが、日本海側から貨物が流れている現状を踏まえると、いかに阪神港へ集荷するかが課題であり、インランドポートの事業化が不可欠と考えるがどうか?

A 大阪市・大阪府のみならず、兵庫県と日本海側の荷主を抱える滋賀県、鳥取県などとの連携は重要な手段であり、関係業界と協力を進め、事業化に向けた取り組みを早急に進めたい。

その他の質疑項目

- 1) 職員のモチベーション・ノウハウの継承について
- 2) 指定都市自然エネルギー協議会について
- 3) 六甲山森林整備戦略について
- 4) 「光の都」神戸の実現について

していく予定である。その中で、「交通基本条例」の必要性についても検討していく。

コミュニティバスについては、バス運行に地域で主体的に取り組む団体等に対して、情報提供など支援を行っているが、今後さらに上げていきたい。

その他の質疑項目

- 1) 鈴蘭台駅前のまちづくりについて
- 2) 農業の振興について



岩田よしあき議員、人見誠議員のインターネット録画放送は民主党神戸市会議員団ホームページからご覧いただけます。

民主党神戸市会議員団

検索